

四半期報告書

(第194期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

新日本石油株式会社

(E01069)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第194期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	新日本石油株式会社
【英訳名】	NIPPON OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 進路
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾 「第5 経理の状況」については 電話番号 東京（3502）1152 連絡者 経営管理第1本部 経理財務部決算グループマネージャー 高倉 昌孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） 新日本石油株式会社 北海道支店 （札幌市中央区北四条西五丁目1番地） 新日本石油株式会社 東北支店 （仙台市青葉区花京院一丁目1番20号） 新日本石油株式会社 関東第2支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） 新日本石油株式会社 関東第3支店 （横浜市中区桜木町一丁目1番地8） 新日本石油株式会社 中部支店 （名古屋市中村区名駅四丁目7番1号） 新日本石油株式会社 関西支店 （大阪市西区土佐堀一丁目3番7号） 新日本石油株式会社 中国支店 （広島市南区的場町一丁目2番19号） 新日本石油株式会社 九州支店 （福岡市中央区天神一丁目11番17号） 新日本石油株式会社 沖縄支店 （那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第193期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	2,037,154	7,523,990
経常利益(百万円)	101,287	275,666
四半期(当期)純利益(百万円)	58,701	148,306
純資産額(百万円)	1,500,805	1,429,266
総資産額(百万円)	4,853,181	4,594,197
1株当たり純資産額(円)	944.67	896.06
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	40.17	101.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	—	—
自己資本比率(%)	28.4	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△34,216	103,216
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△36,776	△199,709
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	100,319	6,374
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	241,628	226,792
従業員数(人)	13,736	12,697

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第193期及び第194期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当会社グループ（当会社、連結子会社53社、持分法適用会社26社）が営む主な事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工並びに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株) 新日石プラスト(株) 和歌山石油精製(株) 日本海石油(株) Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc. 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U. S. A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd. Nippon Oil Europe Ltd. 新日石(広州)潤滑油有限公司 天津日石潤滑油脂有限公司※
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd. 水島エルエヌジー(株)※
	石油製品の販売	(株)ENEOSフロンティア
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) 日本ベトナム石油(株) 日石サラワク石油開発(株)
建設	道路・土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテックノ(株)

(注) 1. ※を付した会社は、持分法適用会社であります。

2. 新日本石油精製(株)は、平成20年4月1日付で、新日本石油化学(株)を吸収合併いたしました。

3. (株)ENEOSフロンティアは、平成20年4月1日付で、太平洋石油販売(株)及び高輪エネルギー(株)及び従来持分法適用会社であった販売子会社14社*を吸収合併いたしました。

* (株)ENEOSフロンティア東京、(株)ENEOSフロンティア西東京、(株)ENEOSフロンティア千葉、(株)ENEOSフロンティア埼玉、(株)ENEOSフロンティア群馬、(株)ENEOSフロンティア長野、(株)ENEOSフロンティア神奈川、(株)ENEOSフロンティア中部、(株)ENEOSフロンティア関西、(株)ENEOSフロンティア阪神、(株)ENEOSフロンティア滋賀、(株)ENEOSフロンティア中国、(株)ENEOSフロンティア九州、(株)ENEOSフロンティア南九州

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

次の連結子会社が吸収合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 新日本石油 化学㈱	神奈川県川崎市川 崎区	5,000	石油化学製品の製造 及び加工	100.0	同社は石油化学製 品の製造・加工を 当会社から受託し ておりました。 同社は当会社から 設備資金を借り入 れておりました。

次の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 川崎天然ガス 発電㈱	東京都港区	3,750	発電及び電力の供給 事業	51.0	同社は発電事業の 原料となる天然ガ スの一部を当会社 より調達し、また 発電した電力の一 部を当会社へ販売 しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	13,736 (5,514)
----------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります。(外数、年間平均雇用人数)
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 従業員数は、前期末に比し1,039名増加し、また、臨時従業員数も、前期末に比し2,079名増加いたしました。これは、主に、石油精製・販売部門における販売子会社の再編に伴い、従来、持分法適用会社であった14社を連結対象としたことなどによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	2,355 (49)
----------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、年間平均雇用人数)。
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(118名)を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製・販売	1,171,253
石油・天然ガス開発	56,030
建設	19,126
合計	1,246,409

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
建設	66,380	187,049

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製・販売	1,904,990
石油・天然ガス開発	55,313
建設	65,182
その他事業	11,668
合計	2,037,154

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、399,041千ドル、取扱数量は67万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、3 財政状態及び経営成績の分析に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 「石油精製合弁会社の設立に関する意向書」

(契約当事者：当会社及び中国石油天然ガス集团公司、締結日：平成20年5月7日)

新日本石油精製株式会社の大分製油所を対象とした合弁会社を設立し、アジア市場に向けて石油製品を販売するための合弁事業を展開することについて、詳細な検討に入ることを約したものであります。

(2) 九州石油株式会社との経営統合に関する諸契約

当会社は、平成20年10月1日を目処に九州石油株式会社と経営統合を行うことを決定し、これを実行するために、平成20年4月1日以降、本四半期報告書提出日までの間に、以下の契約を締結いたしました。

ア. 「自己株式取得及び株式譲渡等に関する契約」

(契約当事者：当会社、九州石油株式会社及び九州石油株式会社の全株主、締結日：平成20年6月27日)

平成20年10月1日を目処に九州石油株式会社と経営統合を行うにあたり、その円滑な遂行を図るため、統合に先立ち九州石油株式会社を当会社の100%出資子会社とすることを当会社、九州石油株式会社及び九州石油株式会社の全株主との間で約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

(ア) 九州石油株式会社を当会社の100%出資子会社とする方法

2008年8月下旬に、九州石油株式会社は、当会社を除く九州石油株式会社の株主から、その保有する九州石油株式会社株式の80%を自己株式取得の方法により取得し、当会社は、当会社を除く九州石油株式会社の株主から、その保有する九州石油株式会社株式の20%を取得することにより、九州石油株式会社を当会社の100%出資子会社といたします。

(イ) 株式取得の対価

九州石油株式会社及び当会社による九州石油株式会社株式の取得の対価は、1株当たり650円とし、九州石油株式会社による取得総額は、58,900百万円、当会社による取得総額は、14,725百万円となります。

なお、当会社は、第三者機関であるJPモルガン証券株式会社を財務アドバイザーに任命し、当該財務アドバイザーによる分析・助言に加え、諸々の要因を総合的に勘案した上で、関係者と協議・交渉を実施し、本件株式取得の対価を決定いたしました。

また、当会社は、当該財務アドバイザーから平成20年5月9日付で、同日現在において、本件株式取得の対価が当会社の株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

イ. 「吸収分割契約」(第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象) 参照

(契約当事者：新日本石油精製株式会社及び九州石油株式会社、締結日：平成20年7月31日)

九州石油株式会社が、その大分製油所における石油製品等の製造事業及びこれに付帯関連する事業を分割して新日本石油精製株式会社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

(ア) 会社分割の方法

九州石油株式会社を吸収分割会社とし、新日本石油精製株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(イ) 分割期日(効力発生日)

平成20年10月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

九州石油株式会社及び新日本石油精製株式会社は、効力発生日において、いずれも当会社はその発行済株式総数の全部を有する会社である予定でありますため、新日本石油精製株式会社は、分割に際して株式その他の対価を交付しません。

(エ) 簡易分割

新日本石油精製株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。一方、九州石油株式会社は、本件吸収分割契約につき、平成20年9月中旬開催予定の同社の株主総会の承認を得て、分割を行います。

ウ. 「吸収合併契約」(第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象) 参照

(契約当事者：当会社及び九州石油株式会社、締結日：平成20年7月31日)

九州石油株式会社が前記イ. の吸収分割契約に基づき分割を行った後に、当会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

(ア) 合併の方法

九州石油株式会社を吸収合併消滅会社、当会社を吸収合併存続会社とする吸収合併

(イ) 合併期日（効力発生日）

平成20年10月1日

(ウ) 合併に際して発行する株式及び割当

当会社は、効力発生日において、九州石油株式会社の発行済株式総数の全部を有している予定であるため、当会社は、合併に際して株式その他の対価を交付しません。

(エ) 簡易合併・略式合併

当会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収合併契約につき、当会社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。また、九州石油株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）における石油製品等の販売状況につきましては、燃料転換の進展等の影響を受けて、産業用燃料を中心に需要が減少いたしました。一方、原子力発電の稼働減等に伴う電力用C重油の需要増に加えて、輸出が好調に推移いたしました。この結果、他石油会社との相互融通取引等を除いた販売数量は1,698万KL（前年同期比6.8%増）となりました。

連結業績につきましては、売上高2兆372億円（前年同期比29.3%増）、営業利益1,016億円（前年同期比223億円の増益）、経常利益1,013億円（前年同期比133億円の増益）でありました。これは在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前年同期に比べて大幅に良化したことなどによるものであります。なお、石油製品及び石油化学製品の販売数量は増加いたしました。原油価格の上昇に伴う自家使用燃料代の悪化などにより、在庫影響を除いた経常利益は87億円（前年同期比251億円の減益）となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	1,905	553	652	117	2,372
営業利益	728	293	△22	17	1,016

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去または全社」が含まれております。

	平成19年 4月～6月平均	平成20年 4月～6月平均	増 減
ドバイ原油（ドル/バーレル）	64.8	116.9	+52.1
為替レート（円/ドル）	119.4	103.0	△16.4

また、当第1四半期連結会計期間末の総資産は4兆8,532億円となり、前期末に比べ2,590億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇によりたな卸資産が大幅に増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1兆5,008億円となり、前期末に比べ715億円増加いたしました。これは、当第1四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったためであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は1兆4,703億円となり、前期末に比べ1,387億円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は28.4%となりました。

当四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①石油精製・販売部門

当第1四半期連結会計期間の石油精製・販売部門におきましては、売上高は1兆9,050億円（前年同期比31.0%増）となりました。また、営業利益は728億円（前年同期比174億円の増益）でありましたが、これは在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が良化したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた営業利益は、石油製品及び石油化学製品の販売数量は増加したものの、原油価格の上昇に伴う自家使用燃料代の悪化などにより、前年同期に比べ210億円の減益となりました。

②石油・天然ガス開発部門

当第1四半期連結会計期間の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油及び天然ガスの販売数量は減少したものの、販売価格の良化などにより、売上高は553億円（前年同期比19.7%増）、営業利益は293億円（前年同期比52億円の増益）となりました。

③建設部門

当第1四半期連結会計期間の建設部門におきましては、原油価格の高騰に伴い原材料価格が上昇したことなどにより、売上高は652億円（前年同期比5.7%増）、営業損失は22億円（前年同期は営業損失21億円）となりました。

④その他事業部門

当第1四半期連結会計期間のその他事業部門におきましては、不動産販売収入の減少などにより、売上高は117億円（前年同期比17.3%減）、営業利益は12億円（前年同期比3億円の減益）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は1兆9,678億円（前年同期比29.9%増）となりました。また、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が良化したことなどにより、営業利益は719億円（前年同期比162億円増）となりました。

②アジア・オセアニア

原油及び石油製品の取扱数量減などにより、売上高は346億円（前年同期比2.0%減）となりました。一方、原油及び天然ガスの販売価格の良化などにより、営業利益は176億円（前年同期比15億円増）となりました。

③北米

原油及び天然ガスの販売価格の良化と販売数量増、及び石油化学製品の取扱数量増などにより、売上高は242億円（前年同期比30.3%増）、営業利益は61億円（前年同期比25億円増）となりました。

④欧州

原油及び天然ガスの販売価格の良化と販売数量増などにより、売上高は106億円（前年同期比42.4%増）、営業利益は60億円（前年同期比21億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148億円増加し、2,416億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は342億円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加(2,027億円)などによる資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益(969億円)及び資金の支出を伴わない減価償却費(396億円)などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は367億円減少いたしました。これは、主として製油所における石油製品製造設備などへの投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,003億円増加いたしました。これは、運転資金の借入による資金の増加要因が、配当金の支払いなどの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3)事業上の対処すべき課題について

当第1四半期連結会計期間において、当会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当会社グループ全体の研究開発費は、2,862百万円であります。

当会社は、石油精製・販売事業に関わる研究開発活動において、環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、平成17年10月より東京大学先端科学技術研究センター（以下「先端研」という。）との包括的な組織連携を実施しておりますが、本年4月から、その連携内容をさらに強化し、超高効率太陽電池及び蓄電池等の新エネルギー技術に関する共同研究を開始いたしました。

研究体制といたしましては、先端研に複数の当会社研究員が常駐する「ENEOSラボ」を設置し、共同研究を推進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当会社グループの新日本石油精製㈱が新日本石油化学㈱を吸収合併したことにより、新日本石油化学㈱川崎事業所は、所属と名称が変更となり、新日本石油精製㈱川崎製造所となりました。また、川崎天然ガス発電㈱が新たに連結子会社となりましたので、同社の川崎天然ガス発電所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備状況は次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油 精製㈱	川崎製造所 (神奈川県川 崎市川崎区)	石油精 製・販売	製造設備	14,400	5,078	25,439	12,894 (610)	4,330	62,143	598
川崎天然ガ ス発電㈱	川崎天然ガス 発電所 (神奈川県川 崎市川崎区)	石油精 製・販売	その他設 備	3,940	—	19,128	— (—)	10,650	33,719	27

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、新たに連結子会社となりました会社についての重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
川崎天然ガス 発電㈱川崎天 然ガス発電所	神奈川県川 崎市川崎区	石油精製・ 販売	発電設備2号 機	17,080	9,377	自己資金 及び借入 金等	H18.2	H20.9	423,700kW

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 恒常的な設備更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京（第一部）、大阪 （第一部）、名古屋（第 一部）、福岡、札幌の各 証券取引所	—
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,679

(5)【大株主の状況】

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年7月7日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成20年6月30日現在で同社を含む共同保有者4社で76,924千株（所有株式割合5.25%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当第1四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	25,325千株	1.73%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	27,323千株	1.87%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	10,455千株	0.71%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	13,821千株	0.94%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,189,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,439,668,000	1,439,668	—
単元未満株式	普通株式 16,651,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,439,668	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権の数30個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	674,000	—	674,000	0.05
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田1346番地の8	—	55,000	55,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	—	50,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	2,000	2,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	19,000	10,000	29,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	—	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	16,000	173,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	15,000	99,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	39,000	494,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	125,000	20,000	145,000	0.01

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シーエルシータカハシ (株)	北九州市門司区浜町 1番2号	35,000	—	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1 番21号	25,000	—	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通 三丁目1番7号	174,000	2,000	176,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四 丁目3番4号	36,000	3,000	39,000	0.00
(株)マクサムコーポレー ション	福島市旭町9番16号	53,000	64,000	117,000	0.01
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12 号	67,000	—	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	75,000	10,000	85,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中 島460番地6	72,000	107,000	179,000	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四 丁目25番15号	895,000	4,000	899,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一 丁目11番1号	2,787,000	89,000	2,876,000	0.20
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁 目2番51号	—	48,000	48,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋 浜町一丁目2番1号	210,000	75,000	285,000	0.02
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一 丁目2番10号	617,000	30,000	647,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一 丁目1番地8	588,000	—	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋 町二丁目21番1号	307,000	8,000	315,000	0.02
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	38,000	—	38,000	0.00
計	—	7,582,000	607,000	8,189,000	0.56

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月
最高（円）	776	841	773
最低（円）	616	709	655

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,509	228,907
受取手形及び売掛金	874,994	901,675
たな卸資産	※3 1,362,288	※3 1,157,959
その他	※2 199,211	※2 198,982
流動資産合計	2,680,003	2,487,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	648,113	648,325
その他(純額)	※1 665,800	※1 657,535
有形固定資産合計	1,313,913	1,305,860
無形固定資産	36,911	36,260
投資その他の資産	※2 822,345	※2 764,541
固定資産合計	2,173,170	2,106,662
繰延資産	7	9
資産合計	4,853,181	4,594,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,806	672,950
短期借入金	342,488	362,523
コマーシャル・ペーパー	448,000	428,000
未払法人税等	54,660	64,166
引当金	3,700	7,018
その他	690,657	723,470
流動負債合計	2,305,314	2,258,130
固定負債		
社債	185,035	135,047
長期借入金	499,751	411,035
退職給付引当金	58,279	64,076
その他の引当金	70,151	71,048
その他	233,845	225,593
固定負債合計	1,047,062	906,800
負債合計	3,352,376	3,164,930

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

純資産の部			
株主資本			
資本金	139,437	139,437	
資本剰余金	275,776	275,782	
利益剰余金	832,299	782,037	
自己株式	△3,353	△2,595	
株主資本合計	1,244,159	1,194,662	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	110,038	85,725	
繰延ヘッジ損益	32,137	18,355	
為替換算調整勘定	△6,439	11,045	
評価・換算差額等合計	135,736	115,125	
少数株主持分	120,909	119,478	
純資産合計	1,500,805	1,429,266	
負債純資産合計	4,853,181	4,594,197	

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,037,154
売上原価	1,865,596
売上総利益	171,558
販売費及び一般管理費	※1 69,931
営業利益	101,626
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,253
受取賃貸料	1,617
持分法による投資利益	1,278
その他	3,857
営業外収益合計	17,006
営業外費用	
支払利息	7,116
為替差損	1,726
デリバティブ評価損	5,868
その他	2,633
営業外費用合計	17,345
経常利益	101,287
特別利益	
固定資産売却益	1,025
その他	135
特別利益合計	1,160
特別損失	
固定資産除売却損	2,424
借入金期限前返済精算金	1,302
その他	1,729
特別損失合計	5,456
税金等調整前四半期純利益	96,991
法人税等	36,786
少数株主利益	1,503
四半期純利益	58,701

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	96,991
減価償却費	39,631
受取利息及び受取配当金	△10,253
支払利息	7,116
固定資産除売却損益 (△は益)	840
売上債権の増減額 (△は増加)	23,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,016
その他	△5,542
小計	12,517
利息及び配当金の受取額	10,664
利息の支払額	△7,940
法人税等の支払額	△49,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,268
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17
有形固定資産の取得による支出	△27,386
有形固定資産の売却による収入	1,233
長期貸付けによる支出	△2,214
長期貸付金の回収による収入	1,873
無形固定資産の取得による支出	△1,539
その他	△5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,233
長期借入れによる収入	85,738
長期借入金の返済による支出	△44,971
社債の発行による収入	50,000
自己株式の取得による支出	△794
配当金の支払額	△8,783
少数株主への配当金の支払額	△8,118
その他	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,218
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,969
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648
現金及び現金同等物の期首残高	226,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	241,628

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>川崎天然ガス発電株式会社 日石ペラウ石油開発株式会社</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>新日本石油化学株式会社 同社は、平成20年4月1日付で連結子会社である新日本石油精製株式会社に吸収合併されました。</p> <p>高輪エネルギー株式会社 太平洋石油販売株式会社 両社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOS フロンティアに吸収合併されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 53社</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社の範囲から除いた会社は14社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ENEOSフロンティア東京 株式会社ENEOSフロンティア西東京 株式会社ENEOSフロンティア千葉 株式会社ENEOSフロンティア埼玉 株式会社ENEOSフロンティア群馬 株式会社ENEOSフロンティア長野 株式会社ENEOSフロンティア神奈川 株式会社ENEOSフロンティア中部 株式会社ENEOSフロンティア関西 株式会社ENEOSフロンティア阪神 株式会社ENEOSフロンティア滋賀 株式会社ENEOSフロンティア中国 株式会社ENEOSフロンティア九州 株式会社ENEOSフロンティア南九州 上記14社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>北海道エネルギー株式会社 川崎ガスパイプライン株式会社</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 25社</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,601百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、石油精製・販売、建設及びその他事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

追加情報

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ995百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. ※1有形固定資産の減価償却累計額は、2,089,310百万円であります。</p> <p>2. ※2資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,775百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,517百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※3たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">457,591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">99,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">804,761百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">14,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ケージーベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北海道エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水島エルエヌジー販売(株)ほか4件</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,519百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,770百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">第16回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">第17回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,775百万円	投資その他の資産	5,517百万円	商品及び製品	457,591百万円	仕掛品	99,934百万円	原材料及び貯蔵品	804,761百万円	Tangguh Trustee	14,943百万円	水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	ケージーベラウ石油開発(株)	3,917百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円	北海道エネルギー(株)	1,131百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	822百万円	水島エルエヌジー販売(株)ほか4件	1,290百万円	合計	35,519百万円	保証額	10,770百万円	第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円	第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円	<p>1. ※1有形固定資産の減価償却累計額は、2,068,553百万円であります。</p> <p>2. ※2資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,887百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※3たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">447,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">94,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">616,221百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">13,733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">10,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">9,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ケージーベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">水島エルエヌジー販売(株)ほか6件</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,166百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">第16回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">第17回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,748百万円	投資その他の資産	5,887百万円	商品及び製品	447,024百万円	仕掛品	94,713百万円	原材料及び貯蔵品	616,221百万円	Tangguh Trustee	13,733百万円	水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円	日石ベラウ石油開発(株)	9,991百万円	ケージーベラウ石油開発(株)	3,649百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	810百万円	水島エルエヌジー販売(株)ほか6件	2,694百万円	合計	55,166百万円	保証額	10,066百万円	第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円	第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円
流動資産	3,775百万円																																																																		
投資その他の資産	5,517百万円																																																																		
商品及び製品	457,591百万円																																																																		
仕掛品	99,934百万円																																																																		
原材料及び貯蔵品	804,761百万円																																																																		
Tangguh Trustee	14,943百万円																																																																		
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円																																																																		
ケージーベラウ石油開発(株)	3,917百万円																																																																		
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円																																																																		
北海道エネルギー(株)	1,131百万円																																																																		
SUNRISE CHEMICAL LLC	822百万円																																																																		
水島エルエヌジー販売(株)ほか4件	1,290百万円																																																																		
合計	35,519百万円																																																																		
保証額	10,770百万円																																																																		
第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																		
第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																		
流動資産	3,748百万円																																																																		
投資その他の資産	5,887百万円																																																																		
商品及び製品	447,024百万円																																																																		
仕掛品	94,713百万円																																																																		
原材料及び貯蔵品	616,221百万円																																																																		
Tangguh Trustee	13,733百万円																																																																		
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円																																																																		
川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円																																																																		
日石ベラウ石油開発(株)	9,991百万円																																																																		
ケージーベラウ石油開発(株)	3,649百万円																																																																		
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円																																																																		
SUNRISE CHEMICAL LLC	810百万円																																																																		
水島エルエヌジー販売(株)ほか6件	2,694百万円																																																																		
合計	55,166百万円																																																																		
保証額	10,066百万円																																																																		
第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																		
第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃諸掛	25,844百万円
人件費	16,432百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	243,509百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,881百万円
現金及び現金同等物	241,628百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,464,508千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,796千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,783	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,904,990	55,313	65,182	11,668	2,037,154	—	2,037,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,880	—	981	6,252	9,113	(9,113)	—
計	1,906,870	55,313	66,163	17,921	2,046,268	(9,113)	2,037,154
営業利益又は営業損失(△)	72,812	29,279	△2,233	1,217	101,076	549	101,626

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------------|
| (1) 石油精製・販売 | 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品 |
| (2) 石油・天然ガス開発 | 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産 |
| (3) 建設 | アスファルト舗装、土木工事、建築工事等 |
| (4) その他事業 | タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等 |

3. 会計処理基準の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、石油精製・販売が670百万円、建設が931百万円それぞれ減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、石油・天然ガス開発が59百万円減少しております。

(3) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、石油精製・販売が1,010百万円減少し、建設が14百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,967,779	34,593	24,152	10,628	2,037,154	—	2,037,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,007	153,388	—	1,554	166,951	(166,951)	—
計	1,979,787	187,982	24,152	12,183	2,204,106	(166,951)	2,037,154
営業利益	71,891	17,586	6,064	6,062	101,605	21	101,626

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・
ミャンマー・インドネシア・中国・オース
トラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が1,601百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、北米が59百万円減少しております。

(3) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が995百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	254,706
II 連結売上高（百万円）	2,037,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・韓国

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	944.67円	1株当たり純資産額	896.06円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,500,805	1,429,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	120,909	119,478
(うち少数株主持分)	(120,909)	(119,478)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	1,379,896	1,309,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	1,460,711	1,461,719

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	58,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	58,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,461,217

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(九州石油株式会社との分割契約及び合併契約の締結)

当社は、平成20年10月1日付で九州石油株式会社と経営統合を行うことを公表しておりますが、平成20年7月31日開催の取締役会において、新日本石油精製株式会社・九州石油株式会社間の分割契約の締結及び当社・九州石油株式会社間の合併契約の締結について決議し、同日付で契約を締結いたしました。本経営統合は、強靱な企業基盤の確立と国内における競争力の一層の強化を図り、併せて、経済成長が著しく需要の着実な増加が見込めるアジア・環太平洋地域において石油製品及び石油化学製品事業を拡大するために不可欠であると判断したものであります。

1. 分割契約の要旨

(1) 分割の期日

平成20年10月1日(予定)

(2) 分割の方法

九州石油株式会社の大分製油所における石油製品等の製造事業及びこれに付帯関連する事業を分割のうえ、これを新日本石油精製株式会社が承継します。

(3) 簡易分割

新日本石油精製株式会社は、会社法第796条第3項の定めに基づき、新日本石油精製株式会社の株主総会において分割契約の承認を得ることなく分割を行います。

(4) 交付株式その他の対価

新日本石油精製株式会社は分割に際して株式その他の対価を交付いたしません。

2. 分割後の状況

新日本石油精製株式会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名及び決算期は変更ありません。

3. 合併契約の要旨

(1) 合併の期日

平成20年10月1日(予定)

(2) 合併の方法

当社が存続会社となり、九州石油株式会社が消滅会社となります。

(3) 簡易合併・略式合併

当社は、会社法796条第3項の定めに基づき、当社の株主総会において合併契約の承認を得ることなく合併いたします。

また、九州石油株式会社は、会社法784条第1項の定めに基づき、九州石油株式会社の株主総会において合併契約の承認を得ることなく合併いたします。

(4) 交付株式その他の対価

当社は、合併に先立ち、平成20年8月下旬に九州石油株式会社を100%出資子会社化する予定であるため、合併に際して株式その他の対価を交付いたしません。

(5) 当社は、合併の際に、上記1. の分割後に九州石油株式会社が有する資産、負債等を引き継ぐこととなります。

4. 合併後の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期は変更ありません。

5. 九州石油株式会社の概要

商号	九州石油株式会社
資本金	6,300百万円
事業内容	石油製品の製造・販売、芳香族製品の製造・販売、電力の卸供給
従業員数(平成20年3月末現在)	567名
純資産(平成20年3月期)	82,788百万円(単体)
総資産(平成20年3月期)	273,096百万円(単体)
売上高(平成20年3月期)	833,455百万円(単体)
経常利益(平成20年3月期)	7,756百万円(単体)

2 【その他】

(1) 決算日以後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中であります。

また当社は、同入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中であります。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けましたが、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行い、現在審査中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月31日開催の取締役会において、新日本石油精製株式会社・九州石油株式会社間の分割契約の締結及び新日本石油株式会社・九州石油株式会社間の合併契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。